

追手門学院大学大学院のポリシー

用語解説

1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針。

追手門学院大学大学院では、各研究科において、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）をそれぞれ次のように定めています。

▶ 経営・経済研究科

ディプロマ・ポリシー¹

経営・経済研究科は、経営学・経済学の両分野にわたる基本理論と論理的思考法を広く学び、企業・団体のビジネス分野あるいは公共機関の政策・経営分野における理論と実践事例の分析力及び課題発見・解決力を培い、プロフェッショナル・キャリア開発の基盤となる自立的な研究力を有する高度職業人材を養成する。

【博士前期課程】

経営・経済専攻博士前期課程においては、経営学・経済学の両分野にわたる基本理論と論理的思考法を広く学ぶとともに、経営学、会計・経営情報、企業法務、大学経営、経済又は地域政策の専門分野の理論、制度・政策、実践事例等を体系的に深く学び、それぞれの専門分野における課題を発見、調査、分析及び考察する能力を養成する。

経営・経済専攻博士前期課程における学位授与の方針は、次のとおりである。

① 博士前期課程共通の方針

- 1) 経営・経済の基本概念・基本課題の全体像を理解し、学びの視野を広げることができる。
- 2) 経営・経済領域における分析力の基礎となる考え方を広く身につける。
- 3) 主体的な探求活動を通して学びを統合し、独自の分析手法を身につけ、創造的な研究成果を獲得することができる。

② 経営コース「ビジネス」研究領域の方針

経営学の専門分野の理論、制度・政策、実践事例を体系的に深く学び、ビジネス課題の発見・解決に資する定量・定性分析力と考察力を身につける。

③ 経営コース「会計・経営情報」研究領域の方針

会計・経営情報の専門分野の理論、制度・政策、実践事例を体系的に深く学び、会計・経営情報の課題の発見・解決に資する分析法・考察力を身につける。

④ 経営コース「企業法務」研究領域の方針

企業法務の専門分野の理論、制度・政策、法務実例等を体系的に深く学び、国内外の企業法務の課題を調査・分析・考察する力を身につける。

⑤ 経営コース「大学経営」研究領域の方針

大学等高等教育機関の経営に関する専門分野の理論・事例、政策・制度、歴史を体系的に深く学び、教育マネジメント課題を調査・分析・考察する力を身につける。

⑥ 経済コース「経済」研究領域の方針

経済の専門分野の理論、制度・政策、歴史を体系的に深く学び、経済政策分析に必要な数理的な分析手法を身につける。

⑦ 経済コース「地域政策」研究領域の方針

地域政策の専門分野の理論、政策、応用事例を体系的に深く学びながら、地域の経済・経営課題を発見・分析・考察する力を身につける。

前期課程における履修区分・研究領域ごとの学位名称は、次のとおりである。

① 経営コースのビジネス研究領域、会計・経営情報研究領域及び企業法務研究領域 修士（経営学）

- ② 経営コースの大学経営研究領域
修士（大学経営）
- ③ 経済コースの経済研究領域
修士（経済学）
- ④ 経済コースの地域政策研究領域
修士（地域政策）

【博士後期課程】

経営・経済専攻博士後期課程においては、博士前期課程での主体的な探究活動を通して獲得した学びの成果を土台にして、独自の分析手法の洗練とともに、探求テーマにかかわるオリジナルな研究成果を獲得・発信することができる能力を養成する。

経営・経済専攻博士後期課程における学位授与の方針は、次のとおりである。

後期課程の学位名称は、前期課程からの進学者を主に想定し、博士の学位取得後は企業・地方公共団体等の専門職キャリア、あるいは大学等の教育研究職キャリアに従事する可能性が高くなるので、次のとおり、高度プロフェッショナルとして研究領域ごとに学位名称を区分することとする。

- ① 経営学分野のビジネス研究領域、会計・経営情報研究領域及び企業法務研究領域
博士（経営学）
- ② 経済学分野の経済研究領域
博士（経済学）
- ③ 経済学分野の地域政策研究領域
博士（地域政策）

カリキュラム・ポリシー²

教育課程の編成にあたっては、上記の目的を達成するための体系的な教育プログラムを編成し、コースワークを充実させて、関連する分野の基礎的素養の涵養等を図る。経営学・経済学の両分野にわたる基本理論と、論理的思考法を幅広く学ぶ教育課程を編成し、専攻する研究領域以外の分野の授業科目を含めた体系的な履修、異なる専門分野の複数の教員が研究指導を行なう体制を設けている。

【博士前期課程】

前期課程の教育課程編成にあたっては、大学院に進学する学生の学力の実態を踏まえるとともに、他分野出身の学生の学修歴にも配慮し、学生が専攻する分野に関する基礎的な知識を修得して、研究を円滑に遂行することができるよう、共通基礎科目を配置している。そのうえで、体系的な学修と専門性の深化を基本に据え、期待される学修成果（ディプロマ・ポリシー）に対応する科目群の区分構造に沿って、以下のように選択幅のある多彩な科目を配置した。学生は履修モデルを参考に学修を展開し、必修科目 10 単位を含み 30 単位以上の修得を修了要件とする。

ア. 専攻共通科目

① 共通基礎科目

前述のとおり、本研究科の専攻共通として、経営または経済分野の専門的な学修が十分でない入学者のための「経営・経済研究入門（経営）」及び「経営・経済研究入門（経済）」を置く。また、経営と経済の両分野について、概論的な専門知識と研究方法を学ぶ基礎科目「経営・経済研究基礎Ⅰ」「経営・経済研究基礎Ⅱ」を配置する。経営・経済研究基礎Ⅰは、本研究科の全ての学生に対し共通の必修科目とする。

なお、本大学院においては大学院共通科目として、学術英語文献講読の基本を学ぶ Academic English 特論を置いているが、本研究科においてはこれをリメディアル教育と位置付け、指導教員が研究能力の向上を図るために必要と認めた場合に履修させるものとして、修了単位には含めない。

2.カリキュラム・ポリシー

教育課程の編成・実施方針。

② 共通コア科目

経営・経済専攻の幅広い学習を確保する共通コアの観点から、経済コース各研究領域のコアとなる3科目「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」、及び経営コース各研究領域のコアとなる5科目「経営学研究」「マーケティング論研究」「財務会計論研究」「企業法務研究」「産業社会心理学研究」を共通コア科目として配置し、両分野を横断する体系的な学修を促す。

③ 研究演習科目

研究演習は研究指導を内容としており、専攻する研究領域ごとに2年間を通して行なわれるが、当該専門分野の教員のみが指導するのではなく、学生の研究課題に応じて異なる専門分野の教員が加わり、複数の教員が研究指導を行なう体制を確保する。

イ. 経営コース専攻科目

① ビジネス研究領域

ビジネス研究領域では体系的な専修を基軸に据えるために、当該研究領域のコア科目である「経営学研究」「マーケティング論研究」「産業社会心理学研究」に加え、専攻科目として「国際経営論研究」「経営戦略論研究」「人的資源管理論研究」「経営組織論研究」「マーケティング情報論研究」の5科目を主要科目として配置する。

② 会計・経営情報研究領域

会計・経営情報研究領域では体系的専修の観点を考慮し、当該研究領域のコア科目である「財務会計論研究」「経営学研究」に加え、専攻科目として「管理会計論研究」「経営分析論研究」「社会情報システム研究」の3科目を主要科目として配置する。

③ 企業法務研究領域

企業法務研究領域では体系的専修を軸にし、当該研究領域のコア科目である「企業法務研究」「経営学研究」に加え、専攻科目として「商法研究」「内部統制論研究」「金融法務研究」の3科目を主要科目として配置する。

④ 大学経営研究領域

大学経営研究領域ではこの分野の体系的専修を確保するために、当該研究領域のコア科目である「経営学研究」に加え、専攻科目として「経営戦略論研究（大学経営）」「経営管理論研究（大学経営）」「高等教育論」「大学職員論」「キャリア開発支援論」「高等教育統計解析」の6科目を主要科目として配置する。

ウ. 経済コース専攻科目

① 経済研究領域

経済研究領域では体系的な専修を基軸とするために、当該研究領域のコア科目である「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」に加え、専攻科目として「中級マクロ経済学研究」「中級ミクロ経済学研究」「計量経済学研究」「経済政策研究」「財政学研究」「国際金融論研究」「ファイナンス論研究」の7科目を主要科目として配置する。

② 地域政策研究領域

地域政策研究領域では地域政策の体系的専修を確保するために、当該研究領域のコア科目である「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」に加え、専攻科目として「地域政策研究」「都市政策研究」「地域経営研究」の3科目を主要科目として配置する。

エ. コース共通選択科目

各研究領域に共通する選択科目として「中堅・中小企業経営研究」「広告心理学研究」「ネゴシエーション論研究」「ERP ビジネスプロセス研究」「債権法研究」「会社法研究」「高等教育政策と制度」「大学の財務・会計」「経済史研究」「租税論研究」「地方行政研究」「都市計画研究」等の多彩な科目を配置し、専攻する研究領域以外の領域の授業科目を含めた幅広い学修を指導する。

【博士後期課程】

後期課程においては、独自の分析手法の洗練とともに、探求テーマにかかわるオリジナルな研究成果を獲得・発信することができる能力を養成するため、個別の教員による研究指導に重点を置いた教育課程の編成とする。具体的には、前期課程に接続する形での各研究領域専修者への研究指導を基本とし、それぞれの研究領域における統合的な学修と探求を深める学生に対して、教員2名（主担当と副担当）が研究指導にあたる必修の演習科目「経営・経済研究特別演習」（Ⅰ～Ⅵ）を配置し、修了要件を12単位とする。

アドミッション・ポリシー³

本専攻の定めるアドミッション・ポリシーは、以下のとおりである。

【博士前期課程】

- ① 学士課程からの進学者には、本研究科において専攻を希望するコース・研究領域にかかわる専門基礎分野の学修達成、ならびに専門職キャリア志向の意欲・態度を身につけていることを求める。
- ② 社会人入学者には、本研究科において専攻を希望するコース・研究領域にかかわる専門基礎分野の学修経験あるいは実務経験、ならびに専門職分野へのキャリアアップの意欲をもつことを求める。

【博士後期課程】

本研究科において専攻を希望する研究分野にかかわる修士論文及び学術発表・論文の研究実績と、高度専門職としての自立の意思を有することを求める。

3.アドミッション・ポリシー

入学者受け入れ方針。

1. ディプロマ・ポリシー

学位授与方針。

ディプロマ・ポリシー¹

心理学研究科では、高度に専門化した心理学の知識と技能を基盤に、現代社会における心理的な諸問題の解決をめざして、研究および実践活動をおこなう能力を備えた主体的かつ独立的に社会で有為に活躍できる人材を輩出することを目的としている。具体的には臨床心理士、臨床発達心理士、学校心理士等の心理職に就き活躍できる高度専門職業人、知識基盤社会を支える役割を果たす高度な心理学の専門的知識を有する教養人、そして将来研究者となる学術能力を備えた人材を育成することである。

この心理学研究科の目的に沿って設定した授業科目を履修し、必要単位数を修得するとともに学位論文の審査および口頭試問に合格し、かつ以下の資質や能力を備えたものに対して学位を授与する。

【博士前期課程】

- ① 幅広く深い心理学の専門知識・技能、研究法や分析手法、心理学固有の推理能力といった研究能力を身につけている。
- ② 実際の場面で心理学的問題解決が出来る高度な専門性を必要とする職業を担う能力を身につけている。
- ③ 豊かな人間性と高度な倫理性とをもって自らの研究を遂行する能力を身につけている。

【博士後期課程】

- ① 心理学における高度な専門的知識を有するだけでなく、心理学の先端的な研究方法と対応スキルを持ち、実践することができる。
- ② 幅広い観点から、心理学研究の発展に寄与するような教育研究に携わることができる。
- ③ 心理学及び関連領域において幅広く貢献する高度心理専門職業人の育成に資する人材の養成に携わることができる。

など教育・研究に携わる人材を養成することを目指している。

このような目的のため、また、毎年度、心理学研究科によって開催される「博士中間報告会」において口頭による研究報告を行うとともに、毎年度末に「研究成果報告書」を提出しなければならない。博士後期課程では3年以上在学し、必要な単位を取得し、博士論文を提出し、修了要件に基づいて審査を行い、合格した者に博士の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー²

心理学研究科では、本研究科の教育目的を達成するために、多種類の科目を設け、学年別に配置している。

【博士前期課程】

心理学の各専門分野の知識や考え方を習得するために特論科目を、心理学の専門分野の研究法や分析法、さらに技法や療法、支援法などを学ぶために演習科目を配し、その分野に関わる研究能力と高度な専門性を必要とする職業を担うための実践的能力を身につけるために実習を設けている。また修士論文を完成する過程で、問題の設定の仕方、妥当な研究方法の選択と創出、そして得られた研究成果とその意義について論理的にまとめる能力を身につけるためにコース演習を設けている。

- ① 臨床心理学コースでは、心理臨床の専門的知識・技能を用いて心理的問題に関わり援助するための高度専門職養成、および臨床心理学の研究者として必要な資質の育成ができることをめざして、財団法人日本臨床心理士資格認定協会「臨床心理士」資格試験の受験資格である第1種指定大学院の条件を満たす実践的カリキュラムを構成している。

2. カリキュラム・ポリシー

教育課程の編成・実施方針。

- ② 生涯発達・生涯教育心理学コースと社会・環境・犯罪心理学コースでは、高度な専門職業人、ならびに知識基盤社会を支えるための専門的な発達心理学や教育心理学、社会心理学の知識を持った教養人及び研究者に必要な資質の育成ができることをめざして、さらに「臨床発達心理士」と「学校心理士」の受験資格が得られるように各資格認定運営機構からシラバス認定を受けた科目からなるカリキュラムを構成している。

【博士後期課程】

博士後期課程では、高度な専門的知識を持ち、心理学研究の発展に寄与するような教育研究に携わる人材の育成ならびに、心理学の基礎分野の専門知識と対応スキルを持ち、公認心理師に加え、臨床心理士、臨床発達心理士をはじめとした幅広い臨床・応用領域で社会貢献できる高度心理専門職の育成に資する人材の育成を目指している。したがって、博士後期課程においては徹底した研究指導を行いつつ、漸次領域横断的なアプローチの指導へと移行できるよう柔軟な教育体制を敷いている。

博士後期課程では、

- ① 特別演習科目において博士論文の作成を指導する中で、高度な専門的知識を用いて現代社会における心理学的な問題を発見し、科学的方法によって解決できる資質を身につける。
 - ② 特別研究科目において自身の専門領域とともに関連領域の理論枠組みや研究法を学ぶことを通じて、領域横断的な研究能力を身につける。
- の方針に従って、カリキュラムを編成している。

アドミッション・ポリシー³

心理学研究科では、本研究科の教育目的を達成するために、以下に記した志向・態度・意欲や知識・能力を持つ人を求める。

【博士前期課程】

- ① 心理学について強い問題意識を持ち、高度な心理学の専門知識・技能を備えた職業人をめざす人
- ② 生涯にわたり学習しようとする意欲を持ち、多様な心理学的事象に関して社会に貢献しようとする熱意を有する人
- ③ 専門研究者を目指し、心理学の各分野の実証的研究をふまえて、多角的・総合的視点から研究を行うのに適した資質を持つ人

【博士後期課程】

博士後期課程ではとくに、

- ① 心理学における高度な専門的知識を有するだけでなく、心理学の先端的な研究方法と対応スキルを持ち、実践することができる
- ② 幅広い観点から、心理学研究の発展に寄与するような教育研究に携わることができる
- ③ 心理学及び関連領域において幅広く貢献する高度心理専門職業人の育成に資する人材の育成に携わることができる

など教育・研究に携わることを目指している人を求めている。

3.アドミッション・ポリシー

入学者受け入れ方針。

1. ディプロマ・ポリシー

学位授与方針。

ディプロマ・ポリシー 1

現代社会文化研究科は、現代社会学専攻、国際教養学専攻の2専攻からなり、各専攻は、本学の「独立自彊・社会有為」の教育理念のもとに、次の通り教育目的を定めている。

現代社会学専攻は、社会学に関する高度な専門的知識を基盤として、現代社会の全体像を多元的に研究することを通じて、複雑化する様々な社会問題の解決や地域社会の持続性を目指して学術研究する能力を備え、現代社会のイノベーションや地域社会の持続性に寄与する高度専門職業人を養成する。

国際教養学専攻は、国際的通用性のある教養と、英語あるいは日本語のより高い運用力を持ち、自らを深く知り、研究をとおして自らを不断に成長させる人材を育成し、国際共通語としての英語を活用して、世界中の異文化に視野を広げ、他者の価値観を尊重し、自分の生き方が相対化できる高度専門職業人、あるいは国際的視野から日本の伝統文化や最先端の文化および日本語についてより深く学び、自国文化を積極的に他者に発信することができる高度専門職業人を養成することを目的とする。

この教育目的に基づいて、本研究科では、以下の資質・能力を身に着けたと認められるものに、それぞれ、修士（社会学）、修士（地域創造学）、修士（国際コミュニケーション）、修士（文学）の学位を授与する。

[現代社会学専攻]

現代社会学専攻（修士課程）では、本専攻の教育目的を踏まえ、本専攻が定める修了要件を満たし、かつ、以下に示す資質や能力を備えたものに対して学位を授与する。

現代社会コース

- ①社会学の方法・概念・理論に関する高度な専門的知識だけでなく、隣接する社会諸科学・人文諸科学の知識を修得している。
- ②研究遂行の基礎となる、文献を読解するための語学力、資料収集・実地調査・分析能力、研究成果を発信する能力を備えている。
- ③各自の研究テーマに関して、先行研究を十分に踏まえ、正確かつ適切な資料収集・実地調査・分析や理論的考察を行い、論旨が明確であるだけでなく独自性・独創性のある論文として構築することができる。

地域創造コース

- ①地域社会の課題解決策や地域創造に関する高度な専門的知識だけでなく、隣接する社会諸科学・人文諸科学の知識を修得している。
- ②研究遂行の基礎となる、文献を読解するための語学力、資料収集・実地調査・分析能力、研究成果を発信する能力を備えている。
- ③各自の研究テーマに関して、先行研究を十分に踏まえ、正確かつ適切な資料収集・実地調査・分析や理論的考察を行い、論旨が明確であるだけでなく独自性・独創性のある論文として構築することができる。

[国際教養学専攻]

国際コミュニケーションコース

- ①国際共通語としての英語の高度な運用能力と英語学、英語教育学、英文学、文化地理学における方法・概念・理論に関する高度な専門的知識および国際的、学際的分野につ

いて複眼的視野のもとに獲得される知識を修得している。

- ②研究遂行の基礎となる、文献を読解するための語学力、資料収集・実地調査・分析能力研究成果を発信する能力を備えている。
- ③各自の研究テーマに関して、先行研究を十分に踏まえ、正確かつ適切な資料収集・実地調査・分析や理論的考察を行い、論旨が明確であるだけでなく独自性・独創性のある論文として構築することができる。
- ④言語の持つ構造、意味、機能などの理論や、第二言語としての英語の教授法、第二言語習得理論、英米文学や文化地理学の研究方法論などの領域の基礎的な知識を修得している。

国際日本学コース

- ①日本語と日本文化に関する高度な専門的知識、および国際的、学際的分野について複眼的視野のもとに獲得される知識を修得している。
- ②研究遂行の基礎となる、文献を読解するための語学力、資料収集・実地調査・分析能力、研究成果を発信する能力を備えている。
- ③各自の研究テーマに関して、先行研究を十分に踏まえ、正確かつ適切な資料収集・実地調査・分析や理論的考察を行い、論旨が明確であるだけでなく独自性・独創性のある論文として構築することができる。
- ④異文化との関わりの中で、日本文化の価値を総合的かつ相対的に研究する能力を有し、国際的視野および学際的視野から日本の伝統文化や最先端の文化を積極的に他者に発信することができる。

カリキュラム・ポリシー²

現代社会文化研究科は、現代社会学専攻、国際教養学専攻の2専攻からなっており、各専攻はそれぞれのディプロマポリシーに基づき、次の方針に従って、カリキュラムを編成する。

2.カリキュラム・ポリシー

教育課程の編成・実施方針。

[現代社会学専攻]

現代社会学専攻の目的を達成するために、以下の方針に基づきカリキュラムを編成する。

現代社会コース

- ①社会学および社会調査に関する専門基礎知識・技能を習得させるために、専攻共通科目を必修科目として置く。
- ②社会学領域およびメディア・表現領域に関する高度な専門知識を習得させるために、それぞれの領域において、文献研究や実地調査や調査結果の分析をも取り入れた多様な実践的研究科目を置く。
- ③学位論文の作成等の指導を行うために研究演習科目を必修科目として置く。

地域創造コース

- ①社会学および社会調査に関する専門基礎知識・技能を習得させるために、専攻共通科目を必修科目として置く。
- ②地域創造に関する専門的知識を修得させるために文献研究科目を置く。
- ③政策系科目だけでなく、実地調査や調査結果の分析をも取り入れた多様な実践的研究科目を置く。
- ④学位論文の作成等の指導を行うために研究演習科目を必修科目として置く。

[国際教養学専攻]

国際教養学専攻の教育目的を実現するために、以下の方針に基づきカリキュラムを編成する。